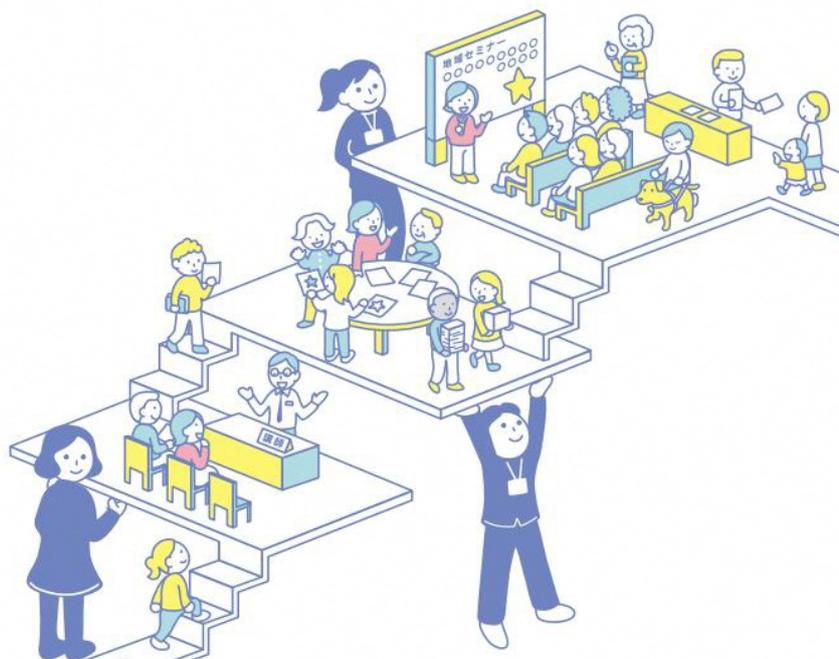


公民館コラボ LAB



福岡市共働事業提案制度 事業の進捗状況資料 (平成 30 年度)

公民館コラボ LAB 実行委員会

福岡市公民館支援課
NPO 法人ドネルモ

(福岡市共働事業提案制度 平成 29 年度採択事業)

1 共働のきっかけ・必要性

1.共働のきっかけ

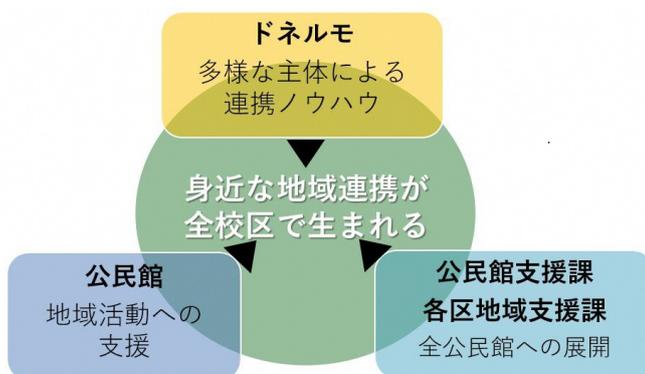
- 福岡市では、平成28年度から自治協議会や企業、商店街、NPO、大学、行政がお互いの長所や資質を活かして共に協力し合って地域の未来を創り出す「共創のまちづくり」を進めている。
- その中で、NPOが小学校区毎に設置されている公民館の「集まる」、「学ぶ」、「つなぐ」機能に着目し、地域内の連携により地域コミュニティ活動を活性化するうえで、公民館のこれらの機能を有効に発揮する仕組みが必要と感じ、提案を行った。
- 福岡市は共創のまちづくりを進めるうえで公民館の機能を活かした仕組みづくりを模索していた中、連携促進に関しノウハウを有するNPOからの提案を受け、当該事業を受けることとなった。

2.共働の必要性

NPOはこれまで、地域の豊かな支え合いの形をつくる「地域デザインの学校」(H26-28年度共働提案事業)や介護事業所の地域連携への支援などを通して、地域課題の解決につながる多様な主体による連携事業のコーディネートに取り組んできており、連携のノウハウを持っている。

一方で、公民館は、小学校区を単位とする地域において、もっとも人材や団体の情報が集まる場所であり、館長及び公民館主事が地域のつながりを活かしながら、課題解決の支援を行っている。福岡市公民館支援課は各区地域支援課と連携しながら福岡市内の全ての公民館に対して働きかけを行うことができる。

こうした状況から、地域内外の連携を促進するノウハウを持つ提案団体と、地域情報を集約し地域支援に関わる公民館、そして市内の全公民館に働きかけが可能な公民館支援課・各区地域支援課が、「地域におけるまちづくりの活性化に向けて、地域諸

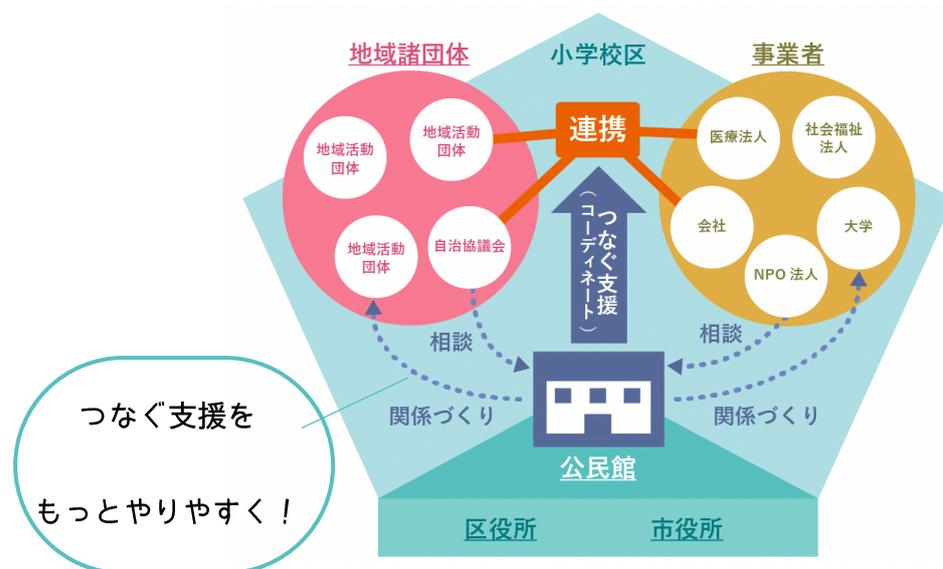


団体と事業者との連携事業の促進を図る」という目的に向けて、実効性の高い「公民館コーディネート機能」のプログラムを開発及び環境整備を行うことで、全市的に地域単位での連携事業が促進されると考える。

2 事業目的

本事業の目的は、

『地域におけるまちづくりの活性化に向け、公民館のコーディネート機能を活用することにより、地域諸団体と事業者との連携事業の促進を図る』ことである。



また、単に連携を促進するだけでなく、その連携によって生じる人との出会いや発想が、住民による新たな活動や学びの連鎖を生み出し、地域の新しい担い手の発掘へと繋がる。さらに、それが持続可能な地域づくりの基盤となっていくということも視野に入れながら事業を行っていく。

3 事業目標（平成30年度）

1. 公民館による地域連携支援の現状把握

これまで、福岡市内の公民館において、どのような地域連携が、どの程度、どのようななかたちで進められているのかを網羅するデータや資料は存在していなかった。本事業を行っていく上では、まずその実態の把握が不可欠であると考えに至った。本年度は事業の周知も含め、公民館全館ヒアリング・アンケート調査、区地域支援課（公民館支援担当）ヒアリングの実施を通じて現況把握と、公民館が地域連携をコーディネートする際の課題の抽出を行なった。

2. 公民館による地域連携支援に関する情報および意識共有

現在公民館で行われている地域連携支援の現状について先進事例の紹介や実態についての情報共有を行うとともに、「地域連携」の意義や必要性についての理解を促進した。

4 事業内容

1. 公民館による地域連携支援の現状把握

ア 全館ヒアリング（4～8月実施）

- ◇調査対象者：福岡市内の全公民館（148館）の館長及び主事（館によって館長または主事が対応）
- ◇調査方法：公民館による地域連携支援の現状等に関する定性的調査を実施（面談形式）
- ◇調査内容：
 - ・公民館コラボLAB事業の趣旨説明
 - ・各公民館で取り組まれている連携事業の実践事例やノウハウ及び、連携事業の実施に関する課題、懸念点などについて聴取
- ◇実施数：148館（公民館147館＋主事が在勤する分館1）



イ 公民館アンケート調査（7～8月実施、詳細は公民館アンケート報告書参照）

- ◇調査対象者：福岡市内の全公民館（148館）
- ◇調査方法：公民館による地域連携支援の現状等に関する定量的調査を実施（質問票）
- ◇調査内容：連携事業の実施数やコーディネート支援に取り組んだ理由、課題、主な連携先等についてデータを収集
- ◇有効回答数：131館（88.5%）

ウ 各区地域支援課ヒアリング（7～8月実施）

- ◇調査対象者：各区地域支援課の地域支援課管理係長・地域支援係長
- ◇調査方法：面談形式

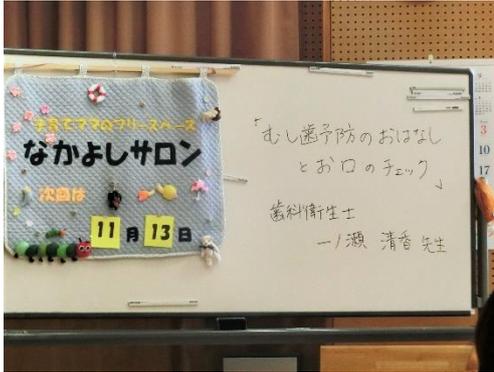
◇調査内容：各区地域支援課が実施する公民館への支援策について聴取

エ “モデル館”（公民館フォーラム事例発表館）への追加取材（10～11月実施）

◇調査対象者：事業者との連携において公民館の機能を活かした取り組みを行っている3館を対象とした。（名島公民館、弥生公民館、能古公民館）

◇調査方法：面談形式

◇調査内容：事例についての聴取と、公民館コラボLAB実行委員会が当該館において2～3日程度公民館業務の手伝いを行いながら連携事業の進め方や連携を進める上でのノウハウについて聴取



オ 追加取材（10～11月実施）

◇調査対象者：モデル館以外に事業者との連携において公民館の機能を活かした取り組みを行っている2館を対象

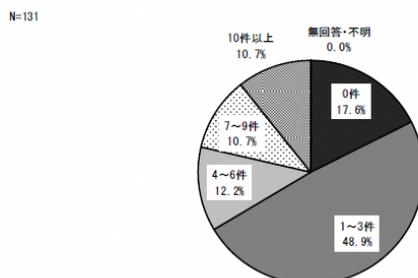
◇調査方法：面談形式

◇調査内容：連携の事例や連携事業の進め方や連携を進める上でのノウハウについて聴取

【まとめ】

- ・ 公民館アンケート調査の結果、比較的实施が容易だと考えられる「公民館と事業者の2者間の連携」について、「行っていない」と回答したのは17.6%であった（**グラフ1**）。こうした数字の要因として、ヒアリングの結果と併せて考えると、市が実施する出前講座の影響が強いと予想される。

Q. 【公民館と事業者の2者間の連携(企画・協議から実施まで行っているもの)】を、昨年度はいくつの事業者と行われましたか？



グラフ1

- また、**表1**のような、公民館は後方支援的な役割を担う「事業者と地域諸団体とをつなぐ連携」の有無については、51.1%の公民館が「ある」（件数は約145件程度）と回答した（**グラフ2**）。約半数の公民館では、地域諸団体と事業者との連携のコーディネートが行われているという数字である。しかし、ヒアリングや追加取材を通じて、その内容については、地域諸団体が定期的に行っている事業へ講師の紹介をしたというものから、地域の事業者との日頃な密な連携から発生する創意工夫が凝らされたオーダーメイド型の連携まで様々な連携の形と事業者の関わり方があることが分かった。

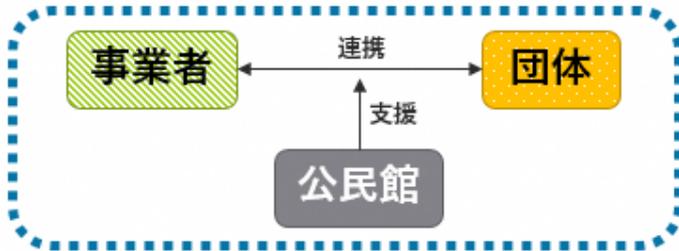
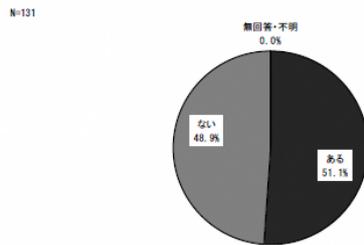


表1

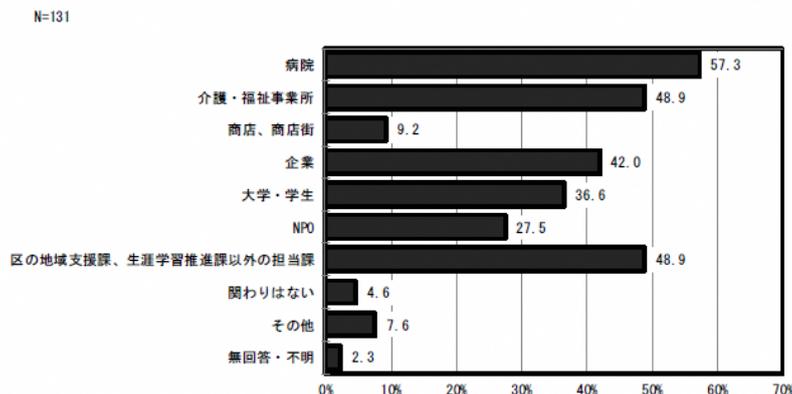
Q. 【事業者と地域諸団体とをつなぐ支援(コーディネート)】を行われたことがありますか？



グラフ2

- さらに、公民館の現場では、「民間企業」と公民館、地域自治組織との連携に留まらず、より多様な主体（大学、学校、NPO、病院・介護事業所）との連携の実績があり（**グラフ3**）、当初提案団体が想定していなかった連携のありかたも多様に存在することがわかった。

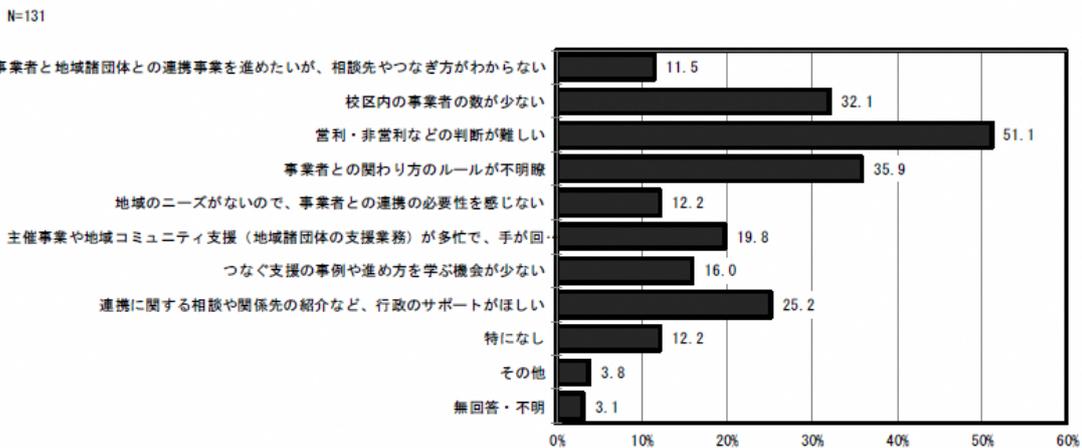
Q. ふだんの事業では、どんな相手と連携していますか？



グラフ3

- どんないことが課題ととらえられているかという事について、「事業者と地域諸団体とをつなぐ支援の課題」の設問に対し、行政公民館としての運営ルール上の問題と思われる「営利・非営利などの判断が難しい」、「事業者との関わり方のルールが不明瞭」の回答が88.9%を占めており（**グラフ4**）、そうした運営ルール（線引き）を明確にすることで、公民館職員の地域連携に関する業務及び心理面での障壁は軽減すると予想される。上記の運営ルール以外にも、「校区内の事業者の数が少ない」（33.0%）や「行政のサポートがほしい」（23.5%）、「業務の多忙」（20.9%）、「研修の機会が少ない」（14.8%）、「地域ニーズがないので、必要性を感じない」（12.2%）、「相談先やつなぎ方がわからない」（10.4%）といった多様な課題が確認されており、本事業においてはこうした課題への対処が求められることがわかった。

Q.【事業者と地域諸団体とをつなぐ支援(コーディネート)】について、どのような課題がありますか？



グラフ4

- 一連の調査より、本事業を開始する以前より、福岡市の公民館においては、地域連携が進められており、もちろん一部の公民館ではあるがモデルとなるようなケースも既に実践されており、またその他にも数多くの萌芽が存在する可能性があることがわかった。今後の各公民館の取り組みのさらなる掘り下げによって、先進的・モデル的な取り組みの発掘が期待できる。
- 一方で、全館ヒアリングや地域支援課へのヒアリングの所感としては、「なぜ公民館が地域連携を促す必要があるのか」、「具体的な「共創」のイメージが持てない」など、地域連携（共創）の意義や必要性への疑問、理解不足が多く現場においては根強く存在していることが窺えた。さらに、地域支援課ヒアリングにおいて、各区地域支援課の公民館への働きかけ（サポート）に違いがあったり、公民館が作成する計画書・報告書等でも地域連携を記載する欄がなかったりするなど、地域連携を促進、評価する行政側の取り組みに関しても改善が求められる余地があることが分かった。

2.公民館による地域連携支援に関する情報及び意識共有

ア 公民館フォーラム（全市公民館職員研修。2月実施）

◇対象者：福岡市内の全公民館館長、主事等

◇開催内容：・追加取材館の事例発表を通じ、連携事業の取組方法等に関する情報共有を図る

・公民館の機能を活かした地域連携支援の必要性に関する意識の共有を図る



イ 公民館によるコーディネイトの進め方に関する手引き（3月作成）

◇掲載内容：公民館へのヒアリング・アンケート結果や追加取材を踏まえ、現時点での「公民館による地域連携支援」に関するノウハウ等を集めた手引きを作成



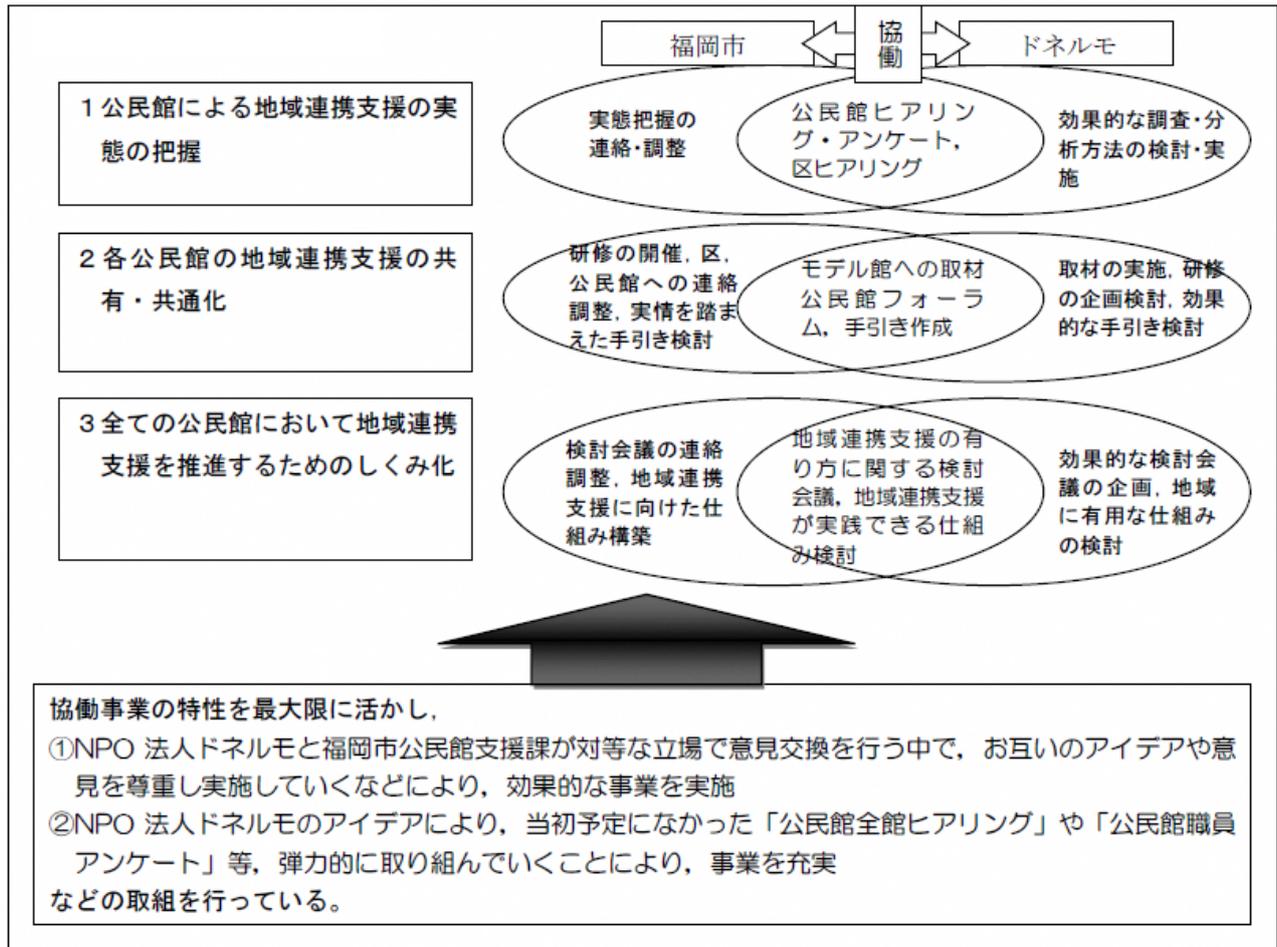
【まとめ】

- ・ 公民館フォーラムの実施を通じて、後述のアンケートの内容からも、公民館職員及び行政担当部局の職員に対する「地域連携」の意義や必要性の理解は進んだものと思われる。中でもアンケートの中で多く目についたものは、これまでは事業者との連携ができるかできないかという事は、地域資源の有無に左右されると考えあきらめていたが、改めて自分の地域を見直すと連携の可能性が存在し、積極的にやってみようと思ったという意見だった。座談会において、登壇館長から、「共創は、これまで公民館が実施してきた取り組みそのものである一方で、個別の創意工夫が必要である」という趣旨の発言がなされた。本事業は、各公民館で個別的に、あるいは限定的に生まれ

ている豊かな取り組みを、より全市的（ここでは各地域でという意味）、持続的に展開する可能性や方策を模索するものであるということが確認された。

- ・ 「公民館によるコーディネートを進め方に関する手引き」については、平成 31 年度に検討会議やオープンな議論の場を通じて内容を精査していく。

5 NPOと市の役割分担



6 担当者の声・市民の声

「公民館による地域連携支援に関する情報共有及び意識共有」を目的に開催した「公民館フォーラム」において、公民館館長や主事、福岡市地域支援課職員より出された意見は下記の通りであった。

【連携/共創のまちづくりの必要性の理解が深まったという声】

- ・ 公民館コラボ LAB 事業について良く理解できていなかったが、事例発表で理解することができた。(館長)
- ・ 「共創」のイメージがはっきりとしてきた。力まずに日ごろの取り組みを発展させていきたい。(主事)
- ・ 人が街をつくるので、人集め、情報のすい上げをし、公民館にいろいろな人が集えるよう、よい活動が具体的に出来るよう手助けし、横のつながりをむすび、つくりだす役割を担っている。それが共創のまちづくりになると思う。(主事)
- ・ 研修中にもいろいろと考えさせられた。今まではこういう事業があるんだとか情報をもらうような感じだったが、今回は根本的なところから考えさせられた。(主事)
- ・ 事業者と共創することにより、もっと幅広い事業の展開ができることを再認識することができた(館長)
- ・ 公民館だけでは何もできないし、やれることもそんなに多くはないと思う。ほかの団体との連携は大切。(館長)
- ・

【連携/共創のまちづくりのやり方についての気づきがあったという声】

- ・ 各公民館で工夫されている事業内容と校区の実情を考えながら、参考にしたい。(主事)
- ・ 身近なところから連携をしていけたらいいと思う。いろいろな所と連携することで校区の課題が解決できたらと思う。(主事)
- ・ 日常的に地域が抱えている問題を意識すること、それをチャンスととらえる。また、そのような校区や公民館に対し、市もできる限りの情報提供が必要。(市職員)
- ・ 工夫すればできることがあると思った。掘りおこし方が足りなかったり、探したりしていないから連携する相手が見つからないかもしれないと思った。(館長)
- ・ 校区に大きな企業や商店街がないから共創のまちづくりが進まないのではないかと思ったりもしましたが、掘りおこし方が足りなかったり、探したりしていないから連携する相手が見つからないのかもしれないなと思いました。(主事)
- ・ 連携は必ずしも新しい事業を始めなければならないとは限らない。(市職員)
- ・ 今までの事業を工夫することが大事。(市職員)
- ・ 営利を意識しなくても共創のまちづくりはできる。(市職員)
- ・ 新たに作るのではなく、今の事業の中で共創ができていくのではないかと思った。(市職員)
- ・

7 平成 31 年度への展開

平成 31 年度以降は、平成 30 年度の一連のとりくみにより明らかになった、公民館による地域連携支援の現状を踏まえ、当初の計画を一部変更し継続して実施していく。

●平成 31 年度(2 年目)の主な取組内容

1. 地域連携支援のあり方に関するワーキンググループによる検討会議等の開催

公民館運営の実態や公民館に対する支援体制を踏まえた上で、公民館が、より効果的に地域連携支援を行うための手引きや仕組みづくりの検討を行う。そのため、ドネルモ、公民館、区、公民館支援課によるワーキンググループを結成し、検討会議を開催する。公民館職員だけではなく、区や公民館支援課の職員がグループに加わることで、公民館を支える行政側の取り組みやしくみの改善など「環境整備」を迅速に行っていく。

さらに、ワーキンググループメンバー以外の公民館職員や一般市民からの意見を広く集めるための公開イベントを開催し広く意見の収集を行う。

2. 地域連携支援モデルに関する取材・伴走支援の実施

平成 30 年度における実態把握を踏まえ、2 年目についても、効果的な地域連携支援を行っている公民館に対し、連携事業の進め方やノウハウに関する取材を行うとともに、新たに地域連携支援を行おうとする公民館への伴走支援を行う。

それらの情報は、公民館フォーラムにおいて共有し他の公民館へ広げていくとともに、「公民館によるコーディネイトの進め方に関する手引き」のブラッシュアップにも役立てていく。

3. 公民館フォーラムの開催

公民館フォーラムの中で、モデル館における連携事業の取り組み方等に関する情報共有や・公民館の機能を活かした地域連携支援のあり方について意識の共有を図る。

4. 公民館によるコーディネイトの進め方に関する手引き（改定版）の作成

1.2.の結果を踏まえ、手引きを改定する。手引きの作成にあたって、平成 30 年度からヒアリングやアンケートで明らかになった公民館のニーズや不安点の解消を土台として、作成を進めている。また、平成 31 年度では、検討会議や公開イベントでの意見の聴取による実態の反映はもちろん、作成のプロセスを通じて「地域連携」の意義や必要性の理解促進に努める。さらに、力量形成の機会の創出となるような活用方法を考え、研修や協働学習の機会提供の検討なども同時に行なう。

●令和 2 年度(3 年目)の主な取組内容

- 「公民館によるコーディネイトの進め方に関する手引き（最終版）」の作成
- 公民館による効果的な地域連携支援の仕組みの構築